

近 着 文 献 紹 介

図 書 資 料 部

R. K. Hazari, *The structure of the corporate private sector; a study of concentration, ownership and control*, Bombay, Asia Publishing House, 1966, 400 p.

「ハザリ・レポート」と呼ばれるインドの民間部門における財閥による経済力集中に関する報告書。著者は1958年11月8日号の *Economic Weekly* 誌上で、本書で行なっている試みを Birla 財閥に関して発表した。その後この試みに対して計画委員会の調査企画局(Research Programme Committee)が財政的援助を与え、計画委員会への報告という形を取り、1963年6月に提出された。部分的には *Economic Weekly* 誌上やいわゆる「マハラノビス・レポート」で見ることができたが、全体として始めて公表出版されたものである。本書は企業集団としての20の財閥について、その歴史、規模と構成、金融構造、所有および支配形態に関する緻密な調査を1951年と1958年を採って行なっている。

まず経済力集中に関する概念規定と全般的考察および本書の方法論等を述べている(第1部)。第2部では20の財閥について、個々に実態を明らかにする。20の財閥とは、Tata, Birla, Martin Burn, Dalmia Sahu Jain, Bird Heilger, Andrew Yule, Bangur, Thapar, Juggilal Kamlapat, Shri Ram, Shapoorji, Khatau, Walchand, Mafatlal, Kasturbhai, Seshasayee, Ramakrishna, Indra Singh, Mahindra, Kirlskar, であり、各々の特色により5グループに区分してある。

インド経済の中で財閥の占める比重は増大している。各財閥は、少数の例外を除いて規模を拡大し、重要産業での役割を強化している。たとえば、Tata, Birla, Martin Burn, Dalmia Sahu Jain の4大財閥は民間部門の公開株式資本総額の中で、1951年には18%、1958年には22%を所有している。また、各財閥の占める産業分野による特色、資金調達、投資形態、支配経営方法の特徴をうかがうことができる。

第3部は全体の要約と結論である。結論で財閥の発展が幾多の問題を提起していることを指摘し、経済力集中

の規制、経営代理制度の段階的廃止、資金運用・投資の規制、多角的経営膨張の規制、株式所有名義の明確化と規制等について政府の対策をうながしている。各章および巻末の多数の統計書と系列会社表は便利かつ貴重である。

著者は現在、ボンベイ大学教授であり、また政府の会社法諮問委員会(Company Law Advisory Committee)のメンバーである。(松本)

National Agricultural Cooperative Federation, *Rural credit survey in Korea*, Seoul, 1965, 297, 193 p.

経済企画院と在韓 USAID の共同委嘱に基づいて農業協同組合中央会が調査した「韓国農業信用調査」の最終総合報告書。この調査の目的は農業金融事情ならびに問題点をより明確に、農業金融制度を改善する効果的な方法を探究するにあった。1964年7月～12月の期間に、耕作作物別(主として米作)、地域別に平均的な26村、1843戸の農家が調査されている。

報告書は、3部、付録、ならびに統計篇によって構成され、第1部では農家経営の金融構造が、資産・所得、負債、負債と資産、所有土地面積、ならびに租収入との関係、借入金の使途、米予約融資、負債の返済、農家経営支出、消費支出、資本支出、資金需要、資本形成などの項目ごとに、集計された統計に基づいて分析される。第2部は農業金融機関が調査され、農協の信用事業、民間金融機関、政府金融機関に分けて、それぞれの役割、特質、農家経営との関連性が分析されている。第3部は上述の分析に基づいて農業金融政策全体の問題点を指摘し、改善策を提案する。

付録として調査プログラムの概要、調査担当者への指示(調査表を含む)、調査対象村落についての説明を収め、統計篇には実態調査統計85表を収録。農家経営、特にその金融面に焦点をあてた調査であるが、韓国農業の一般的特質の把握にも有効な資料といえよう。なお同一内容が朝鮮語で『農業信用調査報告書』というタイトルで刊行されている。(花房)

Frank H. Golay ed., *The United States and the Philippines*, Englewood Cliffs, N. J., Prentice-Hall, 1966, 179 p. (The American Assembly book)

アメリカとフィリピンとの政治経済的關係は、アメリカによる植民地的支配以来、今日もフィリピンの貿易における対米特惠市場への依存状態にみられるように、いわゆる「特別な關係」と考えられている。本書は、これら両国間の複雑な關係のもつ諸要素を分析し、特にフィリピン社会の変遷のプロセスにあらわれてきた問題点に関連して「特別な關係」の背景を明らかにしようとするものである。

構成はフィリピンとアメリカの計8名の研究者による7篇の論文からなる。これらの論文は、1966年2月Davaoで行なわれたPhilippine-American Assemblyの参加者に対する討議参考資料の役割ももっている。この中でフィリピンの経済発展に占めるアメリカの投資の役割に焦点をあて、その成果に対する両国政府・国民の評価の違いから、望ましい形でアメリカの対フィリピン経済關係を論ずるGolayの「米国投資の役割での経済協力」と、両国間の貿易の時代的变化・貿易パターン・外資との關係等から通商問題を扱ったBenito Legarda, Jr.とRoberto Y. Garciaの「貿易關係からみた経済協力」の両論文が中心となる。

他に次の論文を収録。「植民地的關係」(Salvador P. Lopez),「過渡期にあるフィリピン社会」(Thomas R. McHale),「フィリピン外交政策の現実」(Onofre D. Corpuz),「相互安全保障の挑戦」(George E. Taylor),「非植民地化の諸問題」(David Wurfel)。

編者でもあるGolayは、Cornell大学のアジアの経済問題担当教授。前後3回にわたりフィリピンを訪れ、*The Philippines; public policy and economic development* (1961)の著書がある。(福沢)

Lea E. Williams, *The future of the overseas Chinese in Southeast Asia*, New York, McGraw-Hill, 1966, 143 p. (The United States and China in world affairs)

東南アジアの華僑を、アメリカの対華僑政策のあり方という視点から、居住地、階層による華僑の多様性を強調しつつ、戦後華僑の一般的趨勢である居住地社会への同化過程を軸として、中共政權と国府政權の併存という国際環境の中でとらえている。戦後、居住地たる植民地の独立、さらに中共政權の樹立による中国本土との往来遮断によって、華僑の中国に対する志向に変わり、居住

地の環境に対する関心度が深まり、居住地社会への同化が進んだ。この居住地社会への同化が、華僑自身の利益を守り、逆にまた居住地社会の利益と安定をますこととなし、アメリカの対華僑政策も同化を促進させる方向で行なうべきだと提言している。その内容は、概況と問題点、華僑の多様性およびその強味と弱味、史的概観、中共と国府の政策、変化の原因と現状、アメリカの政策。著者は、ブラウン大学東アジア研究センター所長で、1961年より1963年にかけて、シンガポール大学で教鞭をとった。また、経済的側面から、華僑の同化の現状と意義について取り上げたものとして、Ulrich Jeromin, *Die Übersee-chinesen; Ihre Bedeutung für die wirtschaftliche Entwicklung Südasiens* (Stuttgart, Gustav Verlag, 1966, 191 p.)がある。その主内容は、経済的有力少数民族としての華僑、その活動領域、新興独立国経済における華僑の変化する立場、経済開発における華僑の役割。(原田)

M. Pattabhiram ed., *General election in India* 1967, Bombay, Allied Publishers, 1967, 415 p.

1967年2月15日から行なわれたインドの第4回総選挙の結果は、独立後20年の政治的發展過程をたどる上での一つの大きな指標である。主要政党の選挙政策の紹介と分析、および関連資料を通して、今回の総選挙に対する予備的知識を与えようとする本書は、概括的な手引き書として有用であろう。

まず、1962年の第3回総選挙結果の紹介、会議派党、スワタントラ党、PSP、SSP、左派共産党、ジャン・サン党、共産党の政策に関する各政党人の説明論文、主要政党の簡単な歴史、選挙綱領の分析、に前半を当てている。

ページ数の半分以上を費やして後半の資料集に当てている。すなわち、各党の選挙綱領、選挙に関する決議、選挙法、簡単な人名録、第3回総選挙に関する数種の数表等である。

本書は主要政党の政策を中心として、包括的な知識を提供することを目的としており、したがって地方的諸政党、各州の事情等個別具体的な問題に関する資料は加えられていない。しかしながら、今回の選挙の結果について、全般的に把握しようとする場合に、全国的政党の種々の資料を得ようとするにおいても困難が伴う現在基本的な資料をまとめてある本書はドキュメント集として便利である。(松本)

|| GATT, *The first six-year plan of Nigeria*, Geneva, 1966, 254 p. (Development plan studies) ||

ガット事務局では、1958年に低開発国の貿易拡大を調査・検討する特別委員会を設置し、1961～62年には、インドならびにパキスタンの5カ年開発計画を検討した。1963年にこの委員会の活動範囲はさらに拡大され、「ガット開発計画調査プログラム」となり、その最初にナイジェリアとウガンダが選ばれた。

ナイジェリアは政治的不安定にもかかわらず、経済開発は石油探掘の発展などによって、伸びを示しており、実績は計画を上回った部門もある。この報告書は、第1次計画の内容概括である第1部、貿易の将来の傾向を展望した第2部とによって構成される本報告と付録とによって構成される。付録には、その落花生、ココア、パーム等主要産品別に需要ならびに生産を展望した商品ノート、ナイジェリアの主要輸出産品に対して先進諸国が適用している関税政策等ナイジェリア経済の輸出面について有用な資料を収録している。(中村)

|| Jane Godfrey Keyes, *A bibliography of Western-language publications concerning North Vietnam in the Cornell University Library*, New York, Ithaca, Cornell University, Department of Asian Studies, 1966, 280 p. ||

コーネル大学図書館が所蔵する北ベトナム関係の文献の目録。ただし、ヨーロッパ語で書かれたもののみを収録する。

同種の目録はすでに1962年に刊行されているので、本書にはそれにもれた文献(ロシア語、ドイツ語で書かれたものなど)とその後(1961～64年)発表された文献を収めている。したがって両者は併用されるべきもの。

構成は2部からなり、第1部は単行書、逐次刊行物、雑誌論文、第2部は J. P. R. S. 翻訳資料となっている。分類は地理、文化、経済、政治、等の主題別に行なわれ主要な文献には簡単な解説がついている。

なお、J. P. R. S. 翻訳資料とはアメリカ合衆国商務省所属の Joint Publication Research Service が発行している翻訳資料。本書に収録されているのは主として北ベトナムの新聞記事である。(村野)

|| UNESCO, *World list of social science periodicals*, 3rd. ed., Paris, 1966, 448 p. ||

世界各国の社会科学雑誌のリスト。同様な雑誌リストとしては *Ulrich's Directory* などが有名であるが、こ

れは学術研究誌に限定している点、また東欧、北欧、日本等「特殊語」を用いている国の雑誌を収録している点が大きな特長である。各国のユネスコ委員会、国立図書館等からだされたデータに基づいて、社会科学ドキュメンテーション国際委員会によって編集された。日本の部では、『愛知大学国際問題紀要』から『早稲田商学』まで(A B C順)79点、西ドイツでは *Agrarwirtschaft* から *Zeitschrift für Wirtschafts-geographie* まで54点が列挙されている。1点ごとに編集者(機関)、出版社、出版社住所、刊行頻度、創刊年、ならびに簡単な内容注記(たとえば、当研究所英文機関誌 *The Developing Economies* の場合は、Economic theory and policy of the newly-developing countries, especially in Asia, 4-5 book reviews (2 p.) と記されている)がつけられている。全文フランス語・英語併記。なおこの第1版1952年に、第2年版は56年に刊行された。(中村)

|| The University of Texas. Population Research Center, *International population census bibliography; Latin America and the Caribbean*, Austin, The University of Texas, Bureau of Business Research, 1965, v. p. (Census bibliography no. 1)
The University of Texas. Population Research Center, *International population census bibliography*, Austin, The University of Texas, Bureau of Business Research, 1965, v. p. (Census bibliography no. 2) ||

テキサス大学人口問題研究所では、各国人口資料の最も基本的な資料として人口センサス報告の包括的な収集を1960年に着手した。その後、全米科学財団の資金援助を受けて、収集計画を拡大し、書誌作成も計画のなかに含めた。第1巻の「ラテン・アメリカ、カリブ海篇」ではアルゼンチンからウィンドワード島に至る国ならびに植民地領(40単位)の各々におけるセンサス報告が明らかにされる。アルゼンチンでは1869年9月15日～17日に実施された第1回センサス、その後1895年、1914年、1947年、1960年に行なわれた全国センサス、ならびに州単位、都市単位のセンサスをも含めてリストアップされている。調査実施日、それからかなりおくれるのが通常である刊行年、また発表誌名等も示されている。(中村)

[お知らせ]

この近着文献紹介欄は来月以降、図書資料部によって編集される『アジア経済資料月報』に継続収録されます。